

【資料③】首都圏106自治体離職状況集計表

※人口10万人以上(東京都内は区・市のすべて)の自治体への情報公開請求(2024年6月請求)により作成しました。

作成:「なくそう!官製ワーキングプア」集会実行委員会

2024/9/6現在

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
東京都 (50自治体)										
東京都	<ul style="list-style-type: none"> ・知事部局 不存在(作成取得していない) ・教育委員会 公開【備考欄※参照】2/29提出 グローバル人材部160(常勤0/非常勤160) 都立学校教育部313(常勤0/非常勤313) 指導部454(常勤0/非常勤454) 人事部1,192(常勤747/445) 総務部224(常勤193/非常勤31) ・大量離職通知書は、ハローワークとも確認して、「部・事業所」単位で提出(離職票とは単位が異なる)。 	<p>情報提供【備考欄※参照】『都職員の構成』より作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全部局(教育職員、警察官及び消防吏員を除く) 常勤40,455(男26,318/女14,137)、再任用フルタイム2,146(男1,789/女357)、再任用短時間320(男249/女71)、任期付667(男405/女262) 一部公開(会計年度任用職員)2023.8.1現在 ・知事部局 会計年度6,913(男3,237/女3,676) ・教育委員会 教育庁(事務局) 会計年度712(男362/女350) 教育庁(学校) 17,892(男6,327/女11,565) 	不存在	4回	不存在	不存在	不存在	不存在	<p>※離職者には、会計年度の外国人英語等教育補助員155(グローバル人材部)・スクールカウンセラー261(指導部)・部活動指導員185(指導部)を含む。</p> <p>※※2.①の職員数は、『都職員の構成』(東京都人事委員会2023.4.1)によるが、ここには会計年度任用職員と臨時職員と特別職非常勤がカウントされていない(つまり、都は構成メンバーとする職員からこの3つの雇用形態職員を除外している)。</p>	<p>いずれにも当てはまらない。(通知については認識しておりますが、その趣旨等を確認するとともに、職員団体と交渉のうえ検討するものです。)</p> <p>●備考に係る内容については、以下のとおりご認識いただけますと幸いです。『都職員の構成』は、東京都職員を定義するものではなく、任用制度の研究・検討に資するために作成した資料です。このため、貴団体が「その他/備考など」欄の※※に記載したような、東京都職員から特定の職員を除外しているといったことではございません。</p>
千代田区	<p>不存在(作成していない)</p> <p>事業所(部・室・本部)単位では30人以上の離職者が発生していないため</p>	<p>不存在(作成していない)</p> <p>情報提供 常勤1,109(男541/女568)、再任用フルタイム97(男75/女22)、任期付5(男5/女0)、会計年度513(男122/女391)、臨時的任用職員7(男2/女5)</p>	<p>不存在(作成していない)</p> <p>情報提供 離職総数:32 常勤3(男0/女3)、再任用フルタイム19(男15/女4)、任期付2(男2/女0)、会計年度8(男2/女6)、臨時的任用0</p>	4回	<p>不存在(作成していない)</p> <p>情報提供 会計年度毎に公募を実施する職もある</p> <p>公募応募者総数604/採用者総数311</p> <p>※職場別・男女別は、公募を職場別には行っていない、応募時点で性別の確認を行っていないため提供できない</p>	<p>不存在(作成していない)</p> <p>情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再度任用(公募によらない選考への応募者数205/採用者総数199) <p>【備考欄※参照】『会計年度任用職員採用選考結果報告書』(講師を含む)採用者総数423(男117/女306)、うち再度の任用者数334(男89/女245)</p>	<p>不存在(作成していない)</p>	<p>不存在(作成していない)</p>	<p>・情報提供(区長部局、教育委員会を請求者が合算)、離職者32の内、教育委員会が9のため、30人以上には当たらない</p> <p>※特別区人事委員会に提出した『会計年度任用職員採用選考結果報告書』の再度の任用の人数は、公募の有無に関わらず再度任用されたものの総数</p>	<p>②現在検討中 引き続き公募を原則とするものの、公募によらない再度の任用の上限回数は撤廃する方針です。</p>

自治体名	1. ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
中央区	不存在(保有していない)	情報提供 ・区長部局(2024/3/1現在)常勤1,549(男661/女888)、再任用128(男77/女51)、任期付27(男7/女20)、会計年度356(男60/女296)、臨時的任用4(男4/女0) ・教育委員会(2024/4/1現在)常勤225(男63/女162)、再任用19(男9/女10)、会計年度310(男88/女222)	情報提供 ・区長部局各雇用形態とも0 ・教育委員会不存在(保有していない)	4回	・区長部局公募数は把握していない採用者総数386(男68/女318) 本庁舎、出張所、保育園、児童館、その他出先機関別男女別一覧あり ・教育委員会不存在(保有していない)	・区長部局情報提供再度任用の応募者数291(男45/女246)不合格者数0 ・教育委員会不存在(保有していない)	不存在(保有していない)	不存在(保有していない)	情報提供	②現在検討中
港区	公開2/29提出118(常勤0/非常勤118) 内訳:再任用フルタイム・短時間40、会計年度78	港区の職員数(男女別なし) 2023/4/1現在 定年前職員2,063 再任用フルタイム131 再任用短時間37 任期付29 会計年度803	不存在	4回	不存在	不存在 情報提供 2024/4/1現在 公募によらない再度任用の上限回数(4回)到達者 会計年度職種、男女別一覧表 207(男30/女177)うち、保育士は97(男4/女93)	不存在	不存在	大量離職通知対象の離職について、2023年度の月別積算表の情報提供あり。2023/4~2024/2の11か月合計で55となるが、全ての月で30未満なので、3月のみ提出。	廃止で検討中
新宿区	公開2/27提出(離職者雇用形態別・男女別内訳付) ・区長部局100(常勤34/非常勤66) ・教育委員会47(常勤37/非常勤10)	非公開(人事行政の運営状況で公開のため) 正規2,709(男1,227/女1,482) 再任用フルタイム128(男75/女53) 再任用短時間122(男56/女66) 任期付56(男22/女34) 会計年度3,762(男1,419/女2,343)	不存在(ただし、情報提供された大量離職通知書参考資料から算出) 離職総数:147 正規0 再任用フルタイム6(男2/女4) 任期付11(男4/女7) 再任用短時間42(男22/女20) 会計年度88(男35/女53)	非公開(規則・規程は公開のため) 4回を超えない範囲内	不存在(当該文書を作成していない)	不存在(当該文書を作成していない)	不存在(当該文書を作成していない)	不存在(当該文書を作成していない) 大量離職通知⑧欄は空欄	・公開文書は大量離職通知書のみだったが、非公開の内、規則等の公開文書については写しを提供してもらった。 ・正規職員の離職者0は、定年年齢が61歳に引き上げられたため	回答は差し控えます。
文京区	不存在	2023/4/1現在 常勤2,105(男810/女1,295) 会計年度1,860(事務504/福祉799/技能288など※男女別記載なし) 『職員白書』(2023/5発行)より	不存在	任用規則に上限回数の記載はない 公募によらない再度任用の上限回数については、任命権者が別に定める。 【備考欄※参照】	男女別なし 応募者総数918 採用者総数517 辞退25 (一部の所属別の名簿の開示あり、ただし、不統一な黒塗りでカウント不能。)	不存在	不存在	不存在	※公募によらない再度任用は、次の要件を全て満たす者に認める。 一 能力の実証の結果が良好であること。 二 健康上の問題がなく勤務することが可能であること。 三 前年度及び当該年度において懲戒処分を受けていないこと。	①もともと回数制限を設けていない

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
台東区	不存在	不存在	不存在	4回 課ごとの要綱提供	不存在	不存在	不存在	不存在		②現在検討中
墨田区	公開 (区長名で教育委員会分も取りまとめて3/29提出) 159(常勤51/非常勤108)	公開(人事行政の運営状況等の公表等) 正規1,818(男889/女929)任期付を含む再任用フルタイム82(男48/女34) 再任用短時間73(男女別不明) 会計年度1,091(男149/女942) 臨時的任用1(教育委員会)	不存在 電話で情報提供 離職総数:159 常勤51(男17/女34) 非常勤108(男16/女92)	4回 ただし保育士、看護師、消費生活相談員、栄養士等は7回 要綱の別紙提供	各主管課で公募採用のため、情報提供(職種別・男女別) 公募応募者総数673(男143/女531) 採用者総数547(男95/女452)	各主管課で公募採用のため、情報提供(職種別・男女別) 公募応募者数300(男51/女249) 不合格者数2(男0/女2)	不存在(離職者への再就職措置は実施していない)	不存在(離職者への再就職措置は実施していない)		②現在検討中
江東区	公開 2/29提出 297(常勤職員45/ 非常勤職員252)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	4回	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない) 大量離職通知には「定年前再任用短時間職員制度や暫定再任用制度により任用を行っている」と記載	不存在(作成していない)		③今後検討を予定
品川区	不存在(作成していない) 事業所単位を「建物別かつ所属別」と認識していたため	公開 常勤2,747(男1,228/女1,519) 再任用154(男67/女87) 任期付11(男9/女2) 臨時的任用26(男3/女23) 会計年度1,464(男279/女1,185)	不存在(作成していない)	毎年度 選考は公募による 会計年度任用職員の任用等に関する規則	公開 職種別一覧(男女別はなし) ・区長部局 応募者総数1,190/採用者総数1,034 ・教育委員会 応募者総数649/採用者総数430	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	大量離職通知書は、情報公開請求を受け改めて見直したところ提出が必要だったことが判明したため、ハローワークに相談し今年度から提出することとした。	③今後検討を予定(現在、公募を経ない再度任用制度を導入していない)
目黒区	公開 ・区長部局 3/25提出 48(常勤0/非常勤48) ・教育委員会 不存在(作成要件に該当せず)	不存在(作成保有していない) 人事行政の運営等の状況等によれば、 常勤1,971人、再任用94人	不存在(作成保有していない)	6年 採用困難職種は10年 教育委員会 不存在(作成保有していない)	不存在(作成保有していない)	不存在(作成保有していない)	不存在(作成保有していない)	不存在(作成保有していない)		②現在検討中
大田区	公開 ・区長部局 2/28提出 165(常勤37/非常勤132) ・教育委員会 不存在	・区長部局 公開 常勤3,745(男1,791、女1,954) ※『特別区職員の構成』(特別区人事委員会2023/4/1)より、主事のみ記載、その他の雇用形態職員数なし ・教育委員会 不存在	不存在	4回 上限回数には、会計年度任用制度導入前の更新回数も含める	公開 2024/4/1採用(117職種)において ・受験者総数2,117 ・合格者数1,759 ・辞退・採用保留者数91 ・採用者総数1,668 教育委員会を含む、職場別一覧あり、男女別なし	公開 ※公開とあるが、在職者の数が分かるものは開示されていない。	不存在	不存在	3.②提供資料から不合格者総数は、358と推定(照会中)	回答は差し控えます。

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
世田谷区	不存在(提出が必要な事由が発生していないため作成していない)	不存在(人数の集計を行っていない) 情報提供 常勤5,514(男2,585/女2,929) 再任用短時間202(男87/女115) 会計年度4,914(男740/女4,174)	不存在(人数の集計を行っていない)	公募によらない任用の上限回数はありません	不存在(人数の集計を行っていない)	不存在(人数の集計を行っていない)	不存在(提出が必要な事由が発生していないため作成していない)	不存在(提出が必要な事由が発生していないため作成していない)	「世田谷区人事行政の運営等の状況」について情報提供、会計年度任用職員男女別については電話回答あり 教育委員会 不開示(作成保有していない)	①もともと回数制限を設けていない
渋谷区	公開 ・区長部局 提出日不明 117(常勤15/非常勤102) ・教育委員会 6/20提出 31(常勤3/非常勤28)	不存在 情報提供 ・常勤2,045 区職員1,879(男864/女1,015)、再任用フルタイム131(男92/女39)、任期付35(男9/女26) ・非常勤692 会計年度566(男173/女393)、臨時的任用41(男10/女31)、再任用短時間85(男43/女42)	不存在 情報提供 離職総数:148 常勤18 区職員0、再任用フルタイム11(男10/女1)、任期付7(男2/女5) ・非常勤130 会計年度110(男36/女74)、臨時的任用10(男3/女7)、再任用短時間10(男5/女5)	4回	不存在	不存在	不存在 大量離職通知には次の通り記載 ・随時応募可能な「臨時的任用職員」を欠員状況に応じて任用 ・渋谷区における職員募集に再応募することは可能	不存在		できる状況にないので、回答は差し控えます。
中野区	公開 2/29提出 280(常勤38/非常勤242)	不存在	不存在	原則「公募を経ない再度の任用」は無し(毎年度公募選考)で、一般事務や保育士もこの扱い。 【備考欄※参照】専門職39職は、各要綱で公募によらない再度任用の回数を定める	不存在	不存在	不存在	不存在	※相談員などの専門職39職は例外とされ、1~4回の上限で「再度任用」可。また、4職は上限なく「再度任用」可。公募によらず再度の任用を行う場合も、前年度の勤務評定等による能力実証を行う。	公募によらない再度任用の上限回数撤廃の検討状況 ②現在検討中
杉並区	公開 2/29提出 ・区長部局394(常勤47/非常勤347) ・教育委員会565(常勤0/非常勤565) ※再度任用が確定していない人数で提出	常勤3,306 再任用フルタイム246 会計年度2,266(男319/女1,947) ※会計年度について、職場別一覧表を情報提供	不存在 情報提供 離職総数:357 常勤(勤奨/一般退職)72、再任用(フルタイム・短時間)90、 会計年度(期間満了、不合格)195	5回	応募者総数964 採用者総数409 ※詳細な集計表あり/男女内訳なし	応募者数255 不合格者数27 ※男女別内訳なし	不存在	不存在	常勤・再任用・非常勤ともに、退職者数が激増(?)している。 退職理由の解明が必要と思われる。	②現在検討中
豊島区	不存在(ハローワークに提出する要件に該当していない)	不存在(当該文書を作成していない) 情報提供 常勤1863(男777/女1086) 再任用206(男105/女101) 任期付10(男5/女5) 会計年度1829(男421/1408)	不存在(当該文書を作成していない) 情報提供 離職総数:29 常勤0 再任用13(男8/女5) 任期付0 会計年度16(男5/女11)	非公開(当該文書を公開している) 公募によらない任用の上限回数は、4回とする。	不存在(当該文書を作成していない) 教育委員会のみ部分公開 小中学校用務補助 応募者総数3(男2/女1) 採用者2(男1/女1) 補欠1(男1)	不存在(当該文書を作成していない)	不存在(当該文書を作成していない)	不存在(当該文書を作成していない)		②現在検討中

自治体名	1. ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
北区	公開 7/4提出 71(常勤5/非常勤66)	公開 常勤2,647(男1,129/女1,518) 再任用303(男134/女169) 任期付14(男1/女13) 会計年度1,297(男187/女1,110) 臨時的任用5(男0/女5)	公開 離職総数:71 常勤0 再任用66(男25/女41) 任期付0 会計年度4(男0/女4) 臨時的任用1(男0/女1) ※会計年度任用職員のうち2人は再度任用を希望せず、2人は公募不合格	4回 ・旧・非常勤時代にあった更新年限を引き継いでいるため、その年限に達したものは公募を行っている	公開(職種別一覧) ・区長部局 応募者総数424(男51/女347/不明26) 採用者総数307(男25/女282) ・教育委員会 応募者総数281(男33/女149/不明99) 採用者総数145(男16/女95/不明34) ※性別取得なしは不明とした	公開(職種別一覧) ・区長部局 再度任用応募者数482(男70/女412) 不合格者1 ・教育委員会 応募者数384(男46/女246/不明92) 不合格者0	不存在(支援を実施していない) 大量離職通知書には「特になし」と記載	不存在(支援を実施していない)	大量離職通知書は、情報公開請求を受け改めて見直したところ提出が必要だったことが判明したため、ハローワークに相談し提出した。 1.と2.②の常勤職員の誤差(5/0)は、常勤(フルタイム再任用職員4/臨時的任用職員1)非常勤(短時間再任用62/会計年度任用職員4)	②現在検討中
荒川区	不存在 (届出が必要となる要件を事業所単位と誤認しており、大量離職通知書を提出していなかったため)	公開 常勤1,639(男772/女867) 再任用125(男58/女67) 任期付50(男18/女32) 臨時的任用10(男4/女6) 会計年度894(男203/女691)	公開 離職総数:56 再任用17(男9/女8) 任期付3(男1/女2) 臨時的任用1(女1) 会計年度35(男19/女16)	4回 (会計年度任用職員設置要綱に規定)	不存在 これまでに在職者が公募による選考を受験するケースが発生していないため	公開 再度任用の応募者数754(男150/女604) 不合格者数2(男1/女1)	再度任用を行わないこととした職員については、事前に十分に説明を行い、希望があれば区の会計年度任用職員選考の情報を案内している。再就職支援業務は、各所属長及び職員課人事係担当者が実施。	不存在 これまでに在職者が公募による選考を受験するケースが発生していないため	大量離職通知は、情報公開請求を受け、改めてハローワークに確認したところ、届出が必要となる要件を誤認していたことが判明した。ハローワークに相談し、今年度から提出するよう指示を受けた。	現在対応を検討しているところ
板橋区	公開 5/30提出 216(常勤20/非常勤196)	公開 2024年度在職者数 常勤3,650(男1,682/女1,968)再任用135(男69/女66) 任期付37(男13/女24) 会計年度1,297(男242/女1,055)	情報提供 離職総数:216 ・常勤20(男12/女8) ・非常勤196 会計年度164(男41/女123) 再任用短時間32(男12/女20) ※会計年度任用職員については職種別・男女別一覧表あり	基本は上限回数なし ①～③の3職種のみ例外的に上限回数4回 ①徴税指導員 ②交通安全対策推進員 ③緑化教育指導員	不存在 情報提供 保育運営課:保育補助員女22名応募 子育て支援課:子育て支援指導員 退職1 応募6	不存在	人事課定数担当課長 情報提供:各課対応 「定年退職者は再任用及び暫定再任用。再任用期間満了者には会計年度任用職員」	情報提供:子育て支援課は行政補助員に育休代替え任期付き職員の受験や次年度行政補助員の登録方法を説明。保育運営課では希望があれば保育補助員・保育充実員への登録を説明。		①もともと回数制限を設けていない
練馬区	不存在(作成していない)	公開 常勤4,167(男1,933/女2,234) 再任用391(男173/女218) 任期付0 会計年度2,591(男382/女2,209) 臨時的任用2(女2)	臨時的任用2のみ 常勤職員、再任用職員、会計年度任用職員については、大量離職通知書の対象となる「事業主都合による退職」「定年退職者」「任期満了」等に該当する職員がいないため、離職者は0。	4回 要綱	・応募者総数1,155(男353/女802) ・採用者総数2,857(男450/女2,407) ※職種別集計表あり ※採用者総数には、再度任用による採用者を含む。	・再度任用の応募者数2,338(男314/女2,024) ・不合格者数1(女1) ※職種別集計表あり	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	3.②の総数に計上されている在職者は87(男43/女44)、新規1,068(310/女758)。在職者は上限年限に達していないため公募を実施せず、再度の任用を行っているためと思われる。	③今後検討を予定

自治体名	1. ハローワークに提出した大量離職通知書 (提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数 (男女別)	②離職者数 (男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況 (男女別)		
足立区	公開 (区長名で教育委員会分も取りまとめて3/4提出) 484(常勤41/非常勤443)	公開 常勤3,337(男1,799/女1,538) 再任用358(男180/女178) 任期付43(男12/女31) 会計年度3,198(男604/2,594) 臨時的任用2(男1/女1)	公開 (区長名で教育委員会分も取りまとめて提出) 離職総数:484 常勤41(男16/女25) 非常勤443(男144/女299)	各都ごとに要綱で定めている 4回 各種相談員、保育士等専門職種は9回	一部不存在、情報提供 公募者総数は集計していない 職場別、職種別採用者一覧あり 採用者総数3,015人 (男547/女2,468)	情報提供 公募者数、不合格者数は集計していない 合格者数2,655人 (男411/女2,244)	不存在 再就職支援を行っていないため大量離職通知書にも記載なし	不存在 再就職支援を行っていないため大量離職通知書にも記載なし		②現在検討中
葛飾区	不存在 作成していない	公開 常勤3,088(男1,429/女1,659) 再任用126(男37/女89) フルタイムは常勤職員で集計 会計年度職員2,396 (男455/女1,941) 特別職非常勤780(男586/女194) 人材派遣3,182	不存在 課毎に選考しているため	4回 要綱	不存在	不存在	不存在	不存在		②現在検討中
江戸川区	不存在(提出要件に該当しないと判断したことから作成していない)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	4回 規則、要綱 職がある限り再度の任用をするようにしている	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	教育委員会(不存在と電話連絡) 大量離職通知書について電話確認:再任用職員は30人に達しなかった、会計年度任用職員は集計していない	②現在検討中
八王子市	不存在	不存在	不存在	なし	不存在	不存在	不存在	不存在	大量離職通知書不存在の理由は「3月頭では確定しないため、6月にハローワークに提出した」	①もともと回数制限を設けていない
立川市	公開 ・市長部局 2/28提出 52(常勤1/非常勤51) ・教育委員会 3/13提出 32(常勤2/非常勤30)	不存在	一部公開(離職状況調査票をマスキング。性別欄なし)	4回	不存在(集計していない)	不存在(5年目を越えた職員がいないため文書作成していない)	同市の他の公募へ応募するよう働きかけ	不存在(一部把握はしているが文書化していない)		現時点では公募を実施する予定だが、総務省からの通知に基づいた今後の対応については決定していない

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書 (提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数 (男女別)	②離職者数 (男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況 (男女別)		
武蔵野市	不存在	不存在	不存在	非公開(例規集をホームページで公表) 4回	不存在	不存在	不存在	不存在	市長部局は30人は超えていないと回答。 教育委員会は30人未満であったと回答。	④検討を予定していない
三鷹市	不存在	不存在	不存在	4回	採用試験結果等を公開と一部公開(個人情報、評価の部分が非公開)	不存在	不存在	不存在		④検討を予定していない
青梅市	不存在	不存在	不存在	4回	不存在	不存在	不存在	不存在	会計年度任用職員は登録方式で運用しているため、採用・不採用の概念はない、と回答	—
府中市	不存在	不存在	不存在	非公開(例規集をホームページで公表) 4回	不存在	不存在	不存在	不存在	任命権者ごとに30人は超えていないと回答。	②現在検討中
昭島市	不存在	一部公開	不存在	4回	不存在	不存在	不存在	不存在		③今後検討を予定
調布市	不存在	不存在	不存在	4回 2024年度から撤廃	不存在	不存在	不存在	不存在		2024年度から撤廃
町田市	公開 2/28提出 ・市長部局 125(常勤11/非常勤114) ・教育委員会 96(常勤6/非常勤90)	不存在	不存在	4回	不存在	不存在	不存在	不存在		—
小金井市	不存在	公開	公開	4回	一部公開(男女別なし)	一部公開(男女別なし)	不存在	不存在		—
小平市	不存在 (各任命権者ごとに30人に達していないことがわかる集計表を開示)	公開(男女は備考欄参照) ※2023/4/1現在 ※任期付、臨職の任用はない	公開(1.参照) ※男女別なし	4回	公開 (ただし2022年度)	公開 (再採用された男女別人数が課ごとにわかるもの。ただし在職者の公募応募者数、不合格者数は不明)	不存在	不存在	「女性の職業選択に資する情報の公表及び小平市特定事業主行動計画数値目標の進捗状況」を開示	③今後検討を予定
日野市	不存在	不存在	不存在	不存在 ※募集要領には「翌年度も職が設定され、勤務成績が良好な場合、再度任用される場合があります。」とあり、上限回数の記載はない	不存在	不存在	一部公開 ・募集要項を開示 ・系の業務分担表を開示	一部公開 同市内で再採用した職員の一覧表をマスキングして開示	総務省には上限回数4回で報告しているため、問い合わせた。規則や要綱に定めていないので、現在の上限回数設定は「運用」とのこと。	—

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
東村山市	不存在 30人に達していない	常勤788(男427/女361) 再任用短時間40(男18/女22) 会計年度1,201(男151/女1,050)	情報提供 離職者数:6 常勤1(男1) 非常勤5(男2/女3)	4回	不存在	応募者数28 不合格者数0 ※男女別内訳なし	不存在	不存在		④検討を予定していない
国分寺市	不存在	公開 以下は一覧表から数えた数字 常勤666(男369/女297) 再任用37(男27/女10) 任期付3(男1/女2) 会計年度(月額)350(男60/女290)	公開 「退職状況一覧表を開示」 離職総数:48 常勤6(男4/女2) 再任用10(男7/女3) 任期付0 会計年度(月額)32(男3/女29)	4回(育休が6月を超える者は5回) ・国分寺市会計年度任用職員の採用、勤務時間、報酬等に関する規則	公開 「会計年度採用試験実施状況一覧表(男女別・職種別)」開示 ・応募者総数313(男137/女176)事務128、学校用務20、学校/図書館司書30など ・採用者総数126(男33/女93)事務57、学校用務5、学校/図書館司書9など	公開 「会計年度(月額)の任用状況一覧表」を開示 ・勤務実績再任用274 ・再受験41 <離職理由> ・更新回数上限到達9 ・本人都合24 ・正規採用2 ・人事評価による再任用不可1	不存在	不存在	ていねいな対応だったが、以下の課題が残る ・大量離職通知の提出義務ありそう(48人) ・「時間額」会計年度職員の人数などの説明	③今後検討を予定
国立市	不存在 ・集計はしていないが、30人以下	常勤480 再任用? 会計年度821 ※会計年度について、任命権者別内訳あり	不存在	4回 ・国立市会計年度任用職員の報酬、勤務条件等に関する規則	不存在	不存在	不存在	不存在		④検討を予定していない
福生市	不存在 ・30人に達していない ※5年公募制未実施	常勤395 再任用15(フルタイム3、短時間12) 会計年度262 ※2024.4.1現在	不存在	4回 ・福生市会計年度任用職員の任用等に関する規則	不存在	不存在	不存在	不存在		②現在検討中
狛江市	不存在	常勤437(男217/女220) 再任用13(男6/女7) 任期付1(男1) 会計年度489(男62/女427) 臨時職員24(女24)	離職総数:50 常勤0 再任用1(女1) 任期付0 会計年度49(男12/女37) 臨時職員0	不存在 (上限なし)	不存在	不存在 (上限なしのため存在しない)	不存在	不存在	上限なしだが、大量離職通知の提出義務があるのでは?(50人)	①もともと回数制限を設けていない ※令和7年度に上限回数(4回)を導入予定
東大和市	不存在	常勤449(男286/女163) 再任用短時間9(男6/女3) 会計年度521 ・市長部局233 ・教育委員会289	離職総数:17 常勤9 再任用短時間8 ・会計年度は作成していない	4回	不存在 <参考>会計年度新規応募者 ・市長部局 応募者91/採用者11 ・教育委員会は不明	不存在 <参考>・会計年度で再度任用された人数 ・市長部局164 ・教育委員会は不明	不存在	不存在	会計年度の離職者を含めると、大量離職通知の提出義務の可能性はある	何とも言えない
清瀬市	公開 4/30提出 45(常勤7/非常勤38)	不存在 ・HPの「人事運営状況の公表」を紹介 常勤453 再任用短時間6	不存在 ・内訳表は作成していない ・「5年公募」は今年から	4回	不存在	不存在	不存在	不存在		③今後検討を予定

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書 (提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数 (男女別)	②離職者数 (男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況 (男女別)		
東久留米市	不存在	常勤+フルタイム再任用 599 再任用短時間9 会計年度766	不存在	4回	・応募者総数447 ・採用者総数340 ※職種別集計表あり/男女内訳なし	・応募者数285 ・不合格者数10	不存在	不存在		③今後検討を予定
武蔵村山市	公開 2/29提出 74(常勤0/非常勤74)	不存在	会計年度74人 (内訳なし)	3回、5回(職種による)	不存在	不存在	不存在	不存在		④検討を予定していない
多摩市	不存在	不存在	不存在	4回 ・多摩市会計年度任用職員の任用、勤務条件等に関する規則	不存在	不存在	不存在	不存在		—
稲城市	不存在 ・30人以下	常勤537(男362/女175) 再任用18(男11/女7) 任期付1(男1) 会計年度677(男66/女611) 臨時職員0	離職総数:25 常勤7(男4/女3)、再任用2(男1/女1)、任期付1(男1)、 会計年度(月額)15(男3/女12)=全員自己都合退職 日額・時間額の会計年度は担当課ごとで人事課で把握していない	4回	不存在 ・各課ごとであり、集計していない	不存在	不存在	不存在	日額/時間額の会計年度を含めると、30人を超える可能性がある	②現在検討中
羽村市	不存在	不存在	不存在	4回 ・規則・規程と詳細な「会計年度任用職員任用ガイド'24」を開示	不存在	不存在	不存在	不存在		③今後検討を予定
あきる野市	不存在	常勤474 再任用34 会計年度891(延べ人数:職場別内訳あり)	離職総数:125 常勤7 再任用8 会計年度110	4回 ・あきる野市会計年度任用職員任用規定	不存在	不存在	不存在	不存在	大量離職通知の提出義務ありそう(125人)	②現在検討中
西東京市	不存在	不存在	不存在	4回 ・西東京市会計年度任用職員の任用等に関する規則	不存在	不存在	不存在	不存在		2025年度より廃止決定

自治体名	1. ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
千葉県 (18自治体)										
千葉県	公開 ・知事部局 2/28提出 本庁(常勤72/非常勤108) 保健医療大学(常勤2/非常勤51) ・教育委員会 2/29提出 本庁(常勤39/非常勤31) 東葛飾教育事務所(常勤565/非常勤589) 南房総教育事務所(常勤717/非常勤335)	不存在	不存在	「取扱要綱」 継続して3年を超えない範囲内 ただし法令に定める資格・免許、高度の専門的知識技術または経験を必要とする業務は5年を超えない範囲内	不存在	不存在	不存在	大量離職通知書に「定年退職者等の再任用制度による任用、県内市町村からの県退職者の採用要望の掲載」とあり		・知事部局②現在検討中 ・教育庁①もともと回数制限を設けていない
千葉市	公開 ・市長部局5/28提出 280(常勤58/非常勤222) ・教育委員会6/10提出 319(常勤95/非常勤224) ・消防局及び病院局は離職者数が30人未満であるため通知対象外	情報提供 常勤11,295(男5,835/女5,460) 再任用504(男300/女204) 任期付242(男122/女120) 会計年度4,966(男819/女4,147) 臨時的任用388(男169/女219)	情報提供 離職者総数:628 ・市長部局 常勤58(男21/女37) 非常勤222(男74/女148) ・教育委員会 常勤95(男47/女48) 非常勤224(男65/女159) ・消防局 常勤5(男5) 非常勤22(男20/女2) ・病院局常勤2(男1/女1) 非常勤0	2回	不存在	不存在		不存在	正規職員離職者は、自己都合退職を除く。 会計年度離職者は、消防局・病院局のみ、自己都合退職を除く。 離職者数については、任命権者ごとの職種別(事務・行政職、保育士、教育職、その他)と男女別の提供もあり	③今後検討を予定
市川市	公開 2/29提出 ・市長部局(常勤45/非常勤70) ・教育委員会(常勤4/非常勤41)	不存在	公開 離職総数:159 ・市長部局(再任用44/会計年度70) ・教育委員会(再任用9/会計年度36)	「制度の手引き」 「公募選考について」 2回	情報提供 ・市長部局(応募551/合格368) ・教育委員会(応募388/合格312) ※職種別あり	情報提供 ・市長部局(応募322/不合格32) ・教育委員会(応募284/不合格11) ※職種別あり	不存在(通知書には「定年退職者は再任用制度、再任用職員には会計年度任用職員制度による任用を行っている」)		3. ②③は提供資料より請求者が算出	③今後検討を予定
船橋市	公開 ・市長部局 6/26提出 ・教育委員会 2/29提出	公開 常勤3,307(男1,658/女1,649) 再任用205(男127/女78) 任期付4(男3/女1) 会計年度4,207(男575/女3,632)	公開 離職総数:322 ・市長部局(常勤0/再任用 男25女5/任期付0/会計年度 男21女130) ・教育委員会(常勤0/再任用 男1女7/任期付0/会計年度 男53女80)	回数や年数の上限を定めず、客観的な能力実証や成績主義に基づき、再度の任用を行う。	不存在	不存在	定年退職者等に対しては再任用制度による任用、会計年度任用職員の登録を推奨している	行っていない		①もともと回数制限を設けていない
木更津市	不存在 該当なし	会計年度任用職員については、フルタイム94人、パート398人	不存在	毎年公募(現在勤務中の者と新たに公募に応じてきた者と比べ、高評価の者を選ぶ)	不存在	不存在	行っていない	行っていない		③今後検討を予定

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
松戸市	公開 提出日不明 保育課31(常勤25/ 非常勤6)	不存在	不存在	「会計年度任用職員取扱要綱」継続5年を超えない範囲内	不存在	不存在	不存在	不存在		②現在検討中
野田市	公開 ・市長部局 6/14提出 47(常勤14/非常勤33) ・教育委員会 28名のためなし	情報提供 常勤954(男656/女298) 再任用63(男52/女11) 任期付29(男3/女26) 会計年度703(男179/ 女524)	情報提供 離職総数:75 ・市長部局47(常勤 男1女2/再任用 男12女0/会計年度男8/女24) ・教育委員会28(常勤0/再任用0/任期付 男0女1/会計年度 男9/女18)	「任用通知書」 選考等の能力実証を行ったうえで再度任用する 場合がある	情報提供 ・市長部局 応募483/不合格20 ・教育委員会 応募309/不合格2 ※職種別職場別男女別あり	情報提供 ・市長部局 応募434/不合格11 ・教育委員会 応募265/不合格1 ※職種別職場別男女別あり	・職が継続する会計年度職員には再度任用手続を紹介 ・マニュアル通り事前に十分な説明、他に応募可能な職の紹介に努めている。	市長部局3人(男性) 教委なし	現職者に試験(面接)の後不足数を公募している	①もともと回数制限を設けていない
成田市	公開 離職者21人のため、提出義務がないことを成田職業安定所に確認済みである旨記入の文書照会の写し	不存在	離職総数:21 常勤記載なし ・市長部局(会計年度8) ・教育委員会(会計年度13)	公募によらない採用は同一の者について連続2回を限度とすること	不存在	不存在	不存在	不存在		②現在検討中
佐倉市	公開 4/9提出 92(常勤5/非常勤87)	男女別不存在	離職総数:92 常勤5、非常勤87(大量過去通知書に書かれた数値、男女別なし)	運用上「公募を経ない再度の任用」に上限は設けていない	不存在	不存在	不存在 (再就職の援助のための措置の欄が空白)	不存在	3.①電話で確認 会計年度任用職員の任用に関する規則に上限回数の記載はない	①もともと回数制限を設けていない
習志野市	公開 2/28提出 62(常勤32/非常勤30)	不存在	離職総数:62 常勤32、非常勤30 (大量離職通知書に書かれた数値)	毎年公募を行うが、運用上「再度の任用」に上限は設けていない	不存在	不存在	不存在	不存在	大量離職通知書以外は書類を作成していない、としてすべて「非公開」	①もともと回数制限を設けていない 理由としては、毎年公募を行っているため再度の任用ではないため
柏市	公開 3/5提出 43(常勤26/非常勤17)	不存在	離職総数:43 常勤26、非常勤17 (大量離職通知書に書かれた数値)	4回(合計5年間)	不存在	不存在	不存在	不存在		②現在検討中
市原市									請求手続き中	—
流山市	公開 2/28提出 ・市長部局 56(常勤25/非常勤31) ・教育委員会 42(常勤26/非常勤16)	不存在	公開 ・市長部局(常勤 男12女6/非常勤 男12女2/ 会計年度常勤 男3女4/会計年度非常勤 男4/女13) ※下水道局消防その他あり ・教育委員会(常勤 男0女2/非常勤 男1女2/ 会計年度常勤 男9女15/会計年度非常勤 男3女10)	情報提供 2020.4を起点に4回まで登録制 ※募集要項(HP公開)	不存在(公募未実施)	不存在(公募未実施)	不存在(特筆すべき措置を講じていない)	不存在(特筆すべき措置を講じていない)	2.②は提供資料より請求者が算出	②現在検討中

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
八千代市	不存在(30名以上の退職者が見込まれなかったため作成していない)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	開示しない旨の通知書	—
我孫子市	公開 3/14提出 82(常勤20/非常勤62)	2024/4/1現在 常勤887(男552/女335) 再任用47(男46/女1) 任期付1(男1/女0) 会計年度903(男168/女735)	82(常勤20/非常勤62) 大量離職通知書に書かれた数値	3年に一度は公募とし選考を行うが、任用回数、年齢による任用の制限はない	・応募者総数(教育委員会を除く)846(男181/女665) ・応募者総数(教育委員会)574(男168/女406) ※応募者総数(職場別)及び採用者総数(男女別・職場別)については、不存在	不存在	不存在	不存在		①もともと回数制限を設けていない
鎌ヶ谷市	公開 ・市長部局 2/28提出 43(常勤18/非常勤25) ・教育委員会 不存在	不存在	43(常勤18/非常勤25) 大量離職通知書に書かれた数値	上限はない	不存在	不存在	不存在	不存在		①もともと回数制限を設けていない
浦安市	公開 2/29提出 ・市長部局 78(常勤0/非常勤78) ・教育委員会 52(常勤0/非常勤52)	情報提供(2024年4月1日現在) 常勤1287 再任用105 任期付21 会計年度1185	情報提供 離職総数:129 常勤0 再任用24 任期付0 会計年度105	「会計年度任用職員制度運用事務マニュアル」4回まで(2020を起点に)	情報提供 会計年度総数1185(昨年より増35減40併せて減5) 職場職種別あり	不存在	不存在	不存在	3. ②は提供資料より請求者が算出	③今後検討を予定
印西市	公開 3/29提出 37(常勤1/非常勤36)	不存在	離職総数:37 常勤1(任期付常勤 男1)、非常勤36(任期付非常勤 男1女5/会計年度 男3女24/再任用男3)	2回	不存在	不存在	不存在	不存在		②現在検討中
神奈川県 (16自治体)										
神奈川県	公開 3/28提出 ・知事部局 376(常勤362/非常勤14) ・教育委員会 1,840(常勤1,840/非常勤0)	公開 ・知事部局 常勤54,114 会計年度7,472 ・教育委員会 常勤455 臨時的任用4 暫定再任用33 会計年度347 その他29	離職総数2,310 ・知事部局2,310(他任命、企業職等含む) ・教育委員会1,840(常勤のみ)	2回	行政補助員 ・知事部局 応募者総数1,177(男415/女762) 採用者総数242(男48/女194) ・教育委員会 応募者総数125(男37/女88) 採用者総数20(男2/女18)	開示文書では特定不能	「神奈川県退職者キャリアバンク」による特定地方公共団体無料職業紹介事業。 職業紹介の業務に従事する者の総数5(知事部局3/教育委員会2)	常用就職件数(無期雇用以外)60(知事部局52/教育委員会8)	教員分は含まない	—

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
横浜市	不存在 (作成しておらず保有していない)	不存在 (作成しておらず保有していない)	不存在 (作成しておらず保有していない)	横浜市会計年度任用職員の任用等に関する規程が該当。公開しているため開示対象外。 4回	不存在 (作成しておらず保有していない)	不存在 (作成しておらず保有していない)	不存在 (作成しておらず保有していない)	不存在 (作成しておらず保有していない)		②現在検討中
川崎市	公開 2/29提出 ・市長部局127(常勤127/非常勤0) ・教育委員会267(常勤85/非常勤182)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	4回	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	「再就職に関する御案内」配布(ハローワーク窓口と、市の会計年度任用・任期付・臨時的任用職員募集ページを掲載)	不存在(作成していない)		—
相模原市	公開 ・市長部局 4/24提出 225(常勤9/非常勤216) ・教育委員会 提出日不明 281(常勤65/非常勤216)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	4回	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	再任用制度、会計年度任用職員制度による任用について周知(離職通知より)	不存在(作成していない)		—
横須賀市	公開 提出日不明 ・市長部局359(常勤131/非常勤228) ・教育委員会 不存在	不存在	不存在	2回 ただし資格職種・経験を必要とする職種・特別な事情があると判断する職種(各列挙)についてはさらに2回まで可	公開 全体受験者231(課・職種一覧あり、2024年1月実施分)	不存在	不存在	不存在		④検討を予定していない
平塚市	不存在	不存在	不存在	4回	不存在	不存在	不存在	不存在		③今後検討を予定
鎌倉市	不存在 (提出した事実がなく、理由を明記した文書も作成していない)	不存在 (文書を作成していない)	不存在 (文書を作成していない。なお常勤職員離職者数はHP公開)	4回	不存在(課単独で配置する会計年度任用職員の採用事務は当該課が実施しており、当該情報を集約した行政文書も作成していない)	不存在(課単独で配置する会計年度任用職員の採用事務は当該課が実施しており、当該情報を集約した行政文書も作成していない)	不存在 (再就職支援等を行った事実がない)	不存在 (再就職支援等を行った事実がない)		—
藤沢市	公開 提出日不明 126(常勤108/非常勤18)	常勤3,675(男2,007/女1,668) 再任用187(男108/女79) 任期付164(男30/女134) 会計年度1,956(男315/女1,641) 臨時的任用2(男1/女1)	離職総数:126 常勤56(男20/女36) 再任用33(男16/女17) 任期付19(男5/女14) 会計年度18(男5/女13) 臨時的任用0	3回	応募者総数1,329(男173/女1,156) 内在職者1,027(男95/女932) 内新規:302(男78/女224) 採用者総数1,063(男96/女967) 内在職者932(男79/女853) 内新規131(男17/女114) 職種別表も受領	再度任用応募者数293(男47/女246) 不合格者ゼロ 職種別表も受領	再任用制度による任用、会計年度任用職員の任用登録制度の案内。 人事担当及び人材育成担当(採用)9名	具体的な数字は把握していない	メール情報提供分含む	③今後検討を予定

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
小田原市	公開 2/29提出 42(常勤25/非常勤17)	不存在 (性別を記載した資料を作成していない)	共済組合員資格喪失者一覧を開示 50(一般20/特定消防3/短期27)	不存在 (採用業務は各所属で行っており、全体数を集計した資料を作成していない)	不存在 (採用業務は各所属で行っており、全体数を集計した資料を作成していない)	不存在 (採用業務は各所属で行っており、全体数を集計した資料を作成していない)	就職希望者情報を集約し、事業所内各所属に対して開示(離職通知より)	空白		当市では回数制限を設けておりません。
茅ヶ崎市	「ほぼ再度任用しており、所定人数を満たさないため提出なし」	一般行政1,785 再任用フルタイム40 再任用短時間40 臨時的任用3 休業代替任期付52 会計年度882 一般任期付23 特定任期付2 計2,827	離職総数:79 一般行政21 再任用フルタイム3 再任用短時間16 会計年度39	「運用で3回・4年」(文書提供なし)	応募638 採用405 内・在職者 応募298 不合格24	希望者479 不合格2	「大量離職通知を提出していないので、ない」	「大量離職通知を提出していないので、ない」	大量離職通知提出義務の可能性ある。79人	③今後検討を予定 令和6年度に「2回」から「3回」に変更いたしました。今後につきましては、近隣自治体の動向を踏まえ検討してまいります。
秦野市	自己都合等退職が30人未済のため提出の必要なし(起案文書より)	常勤1,097(男714/女383) 再任用42 会計年度984	離職総数:106 常勤32 会計年度74	2回	応募約230 内定約110 (各課の資料をこちらで集計。一方が不明の資料もあるため概数。課ごと・職種ごとに整理)	不明(各課の資料ではごく一部を除き判明せず)	不存在 (提出要件に該当していないため)	不存在 (提出要件に該当していないため)	退職者数報告の起案文書が開示文書にあり、参考資料として実行委員会の要請文が挙げられていた。	②現在検討中
厚木市	不存在(提出要件に該当しないため作成していない)	公開 常勤1,491(男1,045/女446) 任期付8(男1/女7) 再任用短時間121(男97/女24) (常勤・再任用・任期付のみ、消防含め病院除く)	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	情報提供 職員課エントリーシート(随時受付)からの採用306 各課募集分(新規+在職) 応募1,134(男181/女953) 採用1,081(男165/女916) (職種一覧あり)	情報提供 (各課募集分・在職者) 応募1,011(男143/女865) 不採用8(男3/女5) (職種一覧あり)	不存在(提出要件に該当しないため作成していない)	不存在(提出要件に該当しないため作成していない)		③今後検討を予定
大和市	公開 ・市長部局 2/15提出 667(常勤35/非常勤632) ・教育委員会 2/22提出 64(常勤14/非常勤50)								大量離職通知以外は9/13まで延長	①もともと回数制限を設けていない
伊勢原市	公開 3/26提出 36(常勤11/非常勤25)	不存在(作成していない)	離職総数:36 常勤11/一般事務員11 非常勤25/児童コミュニティクラブ支援員9ほか 大量離職通知書参考資料に職名別記載あり	2回	不存在(作成していない)	不存在(作成していない)	特になし(大量離職通知書記載より)	特になし(大量離職通知書記載より)		②現在検討中

自治体名	1. ハローワークに提出した大量離職通知書 (提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数 (男女別)	②離職者数 (男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のために とった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況 (男女別)		
海老名市	公開 3/5提出 72(常勤6/非常勤66)	不存在	不存在	2回	不存在 「課ごとに公募している応募総数がわからない」	不存在	不存在	不存在	「職員男女人数・採用者男女人数・正規+任期付と会計年度任用との区分ごとの人数については、近いものがHP『特定事業主行動計画』に掲載している」	③今後検討を予定
座間市	「現時点未提出。ハローワークと調整中。6~7月提出予定」	「集計していない」	「集計していない」	毎年公募・選考「(公募なしの)再度任用はしていない」	「課ごとに実施しており、全体数を把握していない」	「課ごとに実施しており、全体数を把握していない」	「再任用・会計年度任用の案内はしているが、それ以上はない」		6月現時点では不存在。一旦取り下げ、8月に再度請求、現在準備中	いま現在は再度任用自体やっておらず毎年度公募にしているところ、再度任用を導入するかも含めて検討中
埼玉県 (22自治体)										
埼玉県	提出すべき場合に該当しないため、提出していない	情報提供 ・知事部局2023/4/1現在 常勤6,754(男4,246/女2,508)、再任用463(男369/女94)、任期付10(男8/女2)、2023/5/1現在会計年度1,391(男423/女968)	情報提供 ・知事部局 常勤161(男93/女68)、再任用124(男93/女31)、任期付2(男1/女1)、会計年度 提供なし	2回 「会計年度任用職員取扱要綱」	総合リハビリテーションセンター、農業技術研究センター、男女共同参画推進センターの3か所について職種別男女別の提供あり				3.② いずれも、30人以内の離職者のため大量離職通知を提出していないと回答 教育委員会からの情報提供は、9/6現在未着	—
さいたま市	公開 【備考欄※参照】 ・市長部局 2/28提出 2,204(常勤42/非常勤2,162) ・市立病院2/28提出 245(常勤9/非常勤236) ・水道局2/26提出 47(常勤5/非常勤42) 2/29提出 ・教育委員会(教職員) 2,399(常勤1,349/非常勤1,050) ・教育委員会(教職員を除く) 73(常勤1/非常勤72)	公開 一般職15,966(男8,328/女7,638)、再任用フルタイム320(男157/女163) 再任用パート643(男483/女160)、任期付フルタイム257(男91/女166)、任期付パート64(男14/女50)、特別職非常勤7,406(男4,976/女2,430)、会計年度フルタイム415(男61/女354)、会計年度パート3,701(男693/女3,008)、臨時的任用職員785(男333/女452) 職場別の内訳あり 【備考欄※参照】 2024/4/1現在の会計年度職員数は備考欄	公開 【備考欄※※参照】 離職総数:4,968 ・市長部局(市立病院を含む) 常勤51(男30/女21)、再任用273(男204/女69)、任期付14(男3/女11)、会計年度2,111(男208/女1,903) ・水道局 常勤5(男5)、再任用34(男31/女3)、会計年度8(男2/女6) ・教育委員会(教職員を含む) 常勤1,350(男575/女775)、再任用130(男70/女60)、任期付28(男4/女24)、会計年度964(男138/女826)	4回 「会計年度任用職員事務マニュアル」	不開示	不開示	不開示	不開示	※再任用、任期付き、会計年度のフルタイムは、大量離職通知では常勤に計上 ※※2024/4/1現在会計年度フルタイム400(男61/女339) 会計年度パート3,834(男739/女3,095) ※※※大量離職通知の雇用形態別兼男女別の内訳を提供した珍しい自治体。それにより、会計年度の離職者数が3,083人(うち女性2,735人89%)で、それは年度末離職者全体4,968人の62%になり、同非常勤離職者3,562人の87%を占めることが判った。	③今後検討を予定

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
川越市	不存在(30人以上の離職者なし)	・市長部局 常勤1705(男977/女728)、再任用93(男63/女30)、任期付7(男2/女5)、会計年度823(男87/女736) ・上下水道局 常勤122(男100/女22)、再任用9(男9)、会計年度2(男1/女1) ・教育委員会 常勤357(男212/女145)、再任用38(男24/女14)、任期付4(男2/女2)、臨時的任用24(男8/女16)、会計年度464(男85/女379)	離職総数:31 ・市長部局 再任用19(男12/女7)、会計年度2(男1/女1) ・上下水道局 再任用1(男1) ・教育委員会 再任用5(男2/女3)、臨時的任用4(女4)	2022年度から再度の任用について ・パートタイムと資格・免許を要件とする職員:類似する職についていた者は公募なしの選考 ・資格や免許を要件としないフルタイム:公募なしは3年限度	・市長部局 新規応募者50 新規採用者32(男7/女25) ・教育委員会 新規応募者206 新規採用者120(男42/女78) ※大まかな職種別データの提供あり	・市長部局 応募者703 不合格者2 窓口担当事務(男1/女1) ・上下水道局 応募者2 不合格者0 ・教育委員会 応募者767 不合格者0 ※大まかな職種別データの提供あり	講じていない	講じていない		②現在検討中
熊谷市	不存在(30人以上の離職者なし)	・2024/4/1現在 常勤1,346、会計年度1,447(会計年度補助職員813/会計年度嘱託職員634) ・2023/4/1 常勤1,350、会計年度1,415(会計年度補助職員832/会計年度嘱託職員583) ※職種・職場別、男女別は作成していない	作成していない。職員課で任用は一元化しているが、まとめは各課で行う。 ※学童クラブの離職者15人	市長決裁「熊谷市会計年度任用職員について(方針決定)」により2回 ・新規採用 会計年度嘱託職員(月額職・日額職):書類選考、面接試験等を数値化 会計年度補助職員(時間額職):登録制 ・更新(更新2回後) 会計年度嘱託職員(月額職・日額職):作文、勤務成績(人事評価)、勤続経験加算	・市長部局 新規応募総数:52 合格者:15 ・学童クラブ職員新規採用:23 ・教育委員会 新規応募者総数:55 合格者:5 ※職種別詳細データの提供あり	・市長部局 対象者81 内訳:合格者74 未受験5 不合格2 ・教育委員会 対象者6 合格者5 未受験1 不合格0 ※職種別詳細データの提供あり	不存在	不存在	大量離職通知書に関して、ハローワークと協議予定。 会計年度嘱託職員:週あたり勤務日数4日以上かつ20時間以上で月額職及び前述職より勤務日・週あたり勤務時間が満たない日給職。 同補助職員:補助的職務に従事、6か月未満任期または補助職で週あたり20時間未満の時間額職。	③現時点では「会計年度任用職員の公募を経ない再度の任用の上限回数の撤廃」対応は未定。今後、他の地方公共団体の状況等を注視、必要性について適宜検討する。
川口市	公開 2/29提出 13(常勤0/非常勤13) 全員が会計年度	常勤4,785(男2,780/女2,005)再任用196(男121/女75)会計年度1,560(男女別記載なし)	不存在	2回	76職種で(新規+在職) ・応募者数:1,915(男329/女1,586) ・受験者数:1,805(男288/女1,517) ・採用者数:1,370(男147/女1,223) ・不合格者数:435(男141/女294)	・応募者数:1,288(男135/女1,153) ・受験者数:1,257(男128/女1,129) ・採用者数:1,180(男122/女1,058) ・不合格者数:77(男6/女71)	公募選考不合格者に対して、年度内に欠員が生じたら中途採用の連絡を「させていただくことがございます」の書面を渡している。	不存在	2/29提出の大量離職通知が13人にも拘わらず、2023年度の会計年度の公募選考不合格者は77人いる。	②現在検討中

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
所沢市	公開 3/26提出 241(常勤26/非常勤215)	2024/4/1現在 常勤2,013、再任用120、任期付4、会計年度1,929(公営企業会計含む) ※教育委員会含む ※職場別データ(男女別なし)の提供あり	離職総数:241 ・常勤26 ・非常勤215 ※大量離職通知書から ※男女別なし	上限なし 各課で人事評価・面接などで対応	情報提供なし	・2023年度2,007人が78人減員、2024年4月1,929人に ・主な減員職場 保健給食課(学校)44 第3学校給食センター26 老人福祉センター12など ※職場別データ(男女別なし)の提供あり	暫定再任用職員制度や会計年度任用職員制度がある	記載なし	第3学校給食センターの民間委託に伴う会計年度任用職員26人、保健給食課(学校)44人、第1学校給食センター5人が離職との説明。	①もともと回数制限を設けていない
加須市	不存在※	常勤691(男400/女291)、暫定再任用47(男39/女8)、会計年度961(男198/女763) ※職別はなし	離職総数:23 常勤16(男9/女7)、暫定再任用7(男6/女1)、会計年度は資料不存在。 ※職別はなし	・原則2回 明確に定めたものなし。 総務省事務処理マニュアルを参考にしている	会計年度任用職員は登録者の中から書類選考等で任用。試験等による可否の取り扱いはなし ※職別はなし	会計年度任用職員は登録者の中から書類選考等で任用。試験等による可否の取り扱いはなし ※職別はなし	不存在	不存在	※ ・ハローワークと協議中 ・パート離職者に関して「3月議会で予算化されることが任用の根拠。それ以降にわかる」との説明。	②現在検討中
春日部市	不存在	・2024/3/31現在 常勤1,437(男925/女512)、再任用フルタイム21(男19/女2)、再任用短時間61(男59/女2)、任期付3(男2/女1)、フルタイム会計年度202(男38/女164)、パート会計年度385(男女別把握せず)	離職総数:84 再任用フルタイム2(男2)、再任用短時間17(男17)、フルタイム会計年度20(男7/女13)、パート会計年度45(男女別把握せず)	上限なし 規則で公募。 フルタイムとパートタイムは別規則で対応。 パートタイム:在職者を含め2年間有効の登録	フルタイム採用者189 応募者 新規応募者84 合格者19(男8/女11) 在職者173 合格者170(男29/女141) ※職種別データの提供あり	フルタイム応募者173 不合格者3 パートタイム応募者149 不合格者15 ※職種別データの提供あり ※パートは男女別は把握せず。	再就職援助措置は実施していない。再就職支援に従事した職員もいない。	再就職先は把握せず。	2024/4/1現在職員数の提供あり	①もともと回数制限を設けていない
狭山市	不存在(30人以上の離職者なし)	常勤866(男477/女389)、再任用62(男57/女5) 会計年度701(男100/女601)	離職総数:23 常勤6 再任用4 会計年度13 ※次に雇用先がないとの解釈	要綱であり(2回)。23年度の上限対象者は7人。 ただし、公募を実施していない職種もあり ※職種別データの提供あり	新規受験者115(合格者55) 2024年度任用者736(新規事務20を含む) ※職種別データの提供あり	継続雇用希望者294 不合格者13 公募によらず継続者380 ※職種別データの提供あり。	不存在 30人以上の離職者を生じていないので、再就職支援の措置や状況をまとめていない	前項と同様	公募実施の有無や書類選考、希望状況、人事評価等に基づく可否は各課で判断。	②現在検討中
鴻巣市	不存在(30人以上の離職者なし)	2024/4現在(教育委員会を含む) 常勤707(男371/女336)、再任用33(男22/女11)、任期付13(男1/女12)、会計年度641(男90/女551) ※会計年度任用職員は職種・職場別データの提供あり	離職総数:13 常勤0、再任用11(男8/女3)、任期付2(女2) 会計年度任用職員は各課任用で職員課は把握せず	上限なし 各課で任用、人事評価・面接などで対応。結果や離職者数は職員課は把握せず	教育委員会のみデータ 応募者総数:206 採用者総数:204		不存在	不存在	教育委員会では在職者と新規応募者すべての会計年度任用職員を個別に1ヶ月以上をかけて面接実施。	①もともと回数制限を設けていない

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
深谷市	公開 3/14提出 121(常勤25/非常勤96)	常勤1,045人(男742/女303)、再任用17(男12/女5)、任期付20(男11/女9)、会計年度627(男146/女481) ※会計年度任用職員は職種・職場・男女別データの提供あり。	離職総数:121 常勤22(男15/女7)、再任用2(男2)、任期付3(男2/女1)、会計年度94(男26/女68)	「会計年度任用職員任用マニュアル」(人事課作成・P4からP8)で任用更新は3会計年度まで	2023年度中 応募者総数:823 在職者336(男79/女257) 新規応募者487(男233/女254) 採用者総数:663 在職者336(男79/女257) 新規応募者327(男171/女156)	不合格者なし。	定年退職者には再任用制度、再任用職員及び会計年度任用職員には、会計年度任用職員名簿の登録を案内、各課からの求人に合わせて案内。 施設の民営化に伴い退職する会計年度任用職員には引き続き施設での雇用が可能となっている。 従事した職員:4人	再就職確保37(男6/女31)	引き続き4年目の任用は改めて履歴書提出、登録。選考の手続きが必要。 新規採用者のうち146人は発掘調査作業員。	②現在検討中
上尾市	不存在(30人以上の離職者なし) ※職員課との確認	不存在	不存在	「『会計年度任用職員』実務の手引き」(職員課作成)により2回	不存在	不存在	不存在	不存在	情報提供の要請に応じていただけない。	—
草加市	不存在	2024/4(公営企業は除く) 常勤1,329人(男710/女619)、任期付2(男2)、暫定再任用30(男21/女9)定年前再任用短時間1(男1)。 会計年度1,008(男184/女824) (主な職種別で事務職21人・保育士等111人・給食調理員109人など)	離職総数:42 常勤35(男22/女13自己都合)、再任用終了7(男6/女1)。 任期満了の会計年度任用職員 ・市長部局:60 事業者都合17(男12/女5)、自己都合43(男6・女37) ・教育委員会:44 事業者都合1(女1)、自己都合43(男17/女27)	草加市会計年度任用職員の任用等に関する規則第3条第4項で「公募によらない再度任用回数を4回」	公募によらない再度任用回数が4回なので、2023年度は公募によらない再度任用回数が上限に達する会計年度任用職員がいない ※公募によらない再度任用回数が上限に達する職は、2024年度中に初めて公募手続を実施する予定	任期の長短や勤務形態によらず、12月1日時点で在籍する全ての会計年度任用職員を対象に人事評価を実施 人事評価結果が良好であった者には、再度任用に係る募集要項と申込書を配布する 再度任用に応募された会計年度任用職員は全員再度任用される	他の職場での勤務希望者に情報提供		会計年度任用職員離職の自己都合はカウントされないと市は認識。	②現在検討中
越谷市	公開 4/16提出 37(常勤0/非常勤37)	常勤3,028(男1,598/女1,430) 再任用152(男107/女45) 会計年度1,059(男89/女970)	常勤0 再任用4(男2/女2) 会計年度33(男7/女26)	「公募を経ない再度の任用」の上限回数を設けていないため、文書は存在しない	原則として「登録制」。採用希望者の募集を通年で行い、任用が必要になった際に、書類選考及び面接等を経て、採用者を決定(総務省マニュアル Q&A 問4-2を参照)。	再度の任用を希望しない旨の申し出があった場合、任用を除き、基本的に再度の任用を希望するものとして取り扱っている。	異なる職を案内するが本人の希望と合わず3月末で離職した際は、履歴書を保管し、希望する条件の求人が発生した場合に、職を案内する(登録制)。 再就職支援措置に従事する職員:2名	令和6年6月28日時点での確保状況は、男性1名、女性3名	情報提供 公募という形式を取っていないため、応募者総数・採用者総数の記録はない	①もともと回数制限を設けていない
戸田市	公開 2/28提出 24(常勤0/非常勤24)	2024/4現在(教育委員会を含む) 会計年度723(男82/女641) ※職場・職種別データの提供あり	離職総数24 非常勤24 ※大量離職通知書記載から(男女別なし)	「会計年度任用職員事務マニュアル」(人事課作成・P21)で2回各課で希望確認や面接などで対応。 ※新規採用希望者と同等に扱うが経験など考慮。	不存在 取りまとめていない。	不存在 取りまとめていない。	再就職支援についての定め及び実施実績がない。	再就職支援についての定め及び実施実績がない。		②現在検討中

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
入間市	公開 3/25提出 ※大量離職通知書は市長部局のみ提出	常勤896(男477/女419)、再任用フルタイム職員39(男21/女18)、再任用短時間17(男11/女6)、フルタイム会計年度195、パートタイム会計年度536 ※教育委員会含む ※会計年度任用職員の男女別情報提供なし	離職総数96 ・市長部局:66 再任用フルタイム・嘱託職員含む常勤職員14(男5/女9)、再任用短時間3(男1/女2)、パートタイム会計年度49(男9/女40) ・教育委員会:27 フルタイム会計年度5、パートタイム会計年度2(性別データなし)	上限なし 客観的な能力実証を経て再度任用	・市長部局 在職者含む採用者354(人事課は新規公募応募者は2023年度申し込みのパート事務員のみ把握41) ・教育委員会 応募総数184 採用総数165 ※2023年度公募した職種・職場別データの提供あり	・市長部局 在職者338(男23/女315) 不合格者なし 新規採用者28 ・教育委員会 応募(採用)者259 不合格者なし(性別データなし)	会計年度任用職員には再度任用の上限を設けておらず、予め期間限定で任用していた者の任期満了や本人都合による退職が主な退職事由であるため、特に対応は行っていない	会計年度任用職員には再度任用の上限を設けておらず、予め期間限定で任用していた者の任期満了や本人都合による退職が主な退職事由であるため、特に対応は行っていない	教育委員会職員のうち会計年度任用職員(嘱託及びパート)は教育委員会が管轄。	①もともと回数制限を設けていない
朝霞市	不存在(30人以上の離職者なし)	・2024/3/31現在 会計年度904 ・市長部局514(フルタイム69/パート445) ・教育委員会390(フルタイム4/パート386)	・市長部局28(再任用1、会計年度27) ・教育委員会22(再任用4、会計年度18) ・上下水道職員1(再任用1)	上限なし	不存在	不存在	不存在	不存在	・2024/4/1現在 会計年度902 ・市長部局:504(フルタイム72/パート432) ・教育委員会398(フルタイム8/パート390)	①もともと回数制限を設けていない
新座市	公開 2/29提出 66(常勤7/非常勤59) 非常勤内訳: フルタイム会計年度2/ パートタイム会計年度48/ 再任用短時間9 ※教育委員会含む	常勤867(男391/女476)、再任用55(男34/女21) ※会計年度任用職員(2023/4/1) ・市長部局364(男32/女332) ・教育委員会287(男36/女251)	離職総数:83 常勤9(男1/女8)再任用10(男5/女5)、会計年度64(男10/女54) ※教育委員会含む	「公募を経ない再度任用」の上限回数に関する規定はない。	・人事課統一試験結果※ 応募21 新規採用11人 ※職種別男女別データの提供あり	・市長部局 応募者305(男18/女287) 不合格者3(女3) ・教育委員会 応募者262(男32/女230) 不合格者0 ※職種別データの提供あり。	〈通知書記載〉定年退職者(定年延長のため、令和5年度は0名)には再任用制度、再任用職員には職種に応じて会計年度任用職員制度による任用を行っている。 〈情報提供〉特定業務に従事する臨時的の会計年度任用職員に対し、次年度に他部署で臨時的募集があればマッチングを行っている。	外部委託していた業務の一時的な直営化や、外部への業務委託化(人員の移行について委託先との調整あり)のため例年より離職者数が多い。 会計年度任用職員は、恒常的・臨時的と区分。臨時的は年度内に終了する業務の為の任用、翌年度任用を当初から想定せず、公募・任用を行う。	①もともと回数制限を設けていない	
久喜市	不存在(30人以上の離職者なし)	不存在	不存在	「久喜市会計年度任用職員制度について」(人事課作成)で2回。 事務補助:人事課対応 その他:各課対応	・市長部局 応募者46人 新規採用31人 不合格・不採用8人 補欠7人 ・教育委員会 新規応募者総数:34人 採用者30人(新規応募22、在職者9) 不合格3人(新規応募者3) ※職種・職場ごとの個票データの提供あり	・市長部局 事務補助ほか348/マッチング待ち34/勤務希望なし 退職20 ・教育委員会 再度任用対象者330(スクールサポートスタッフ25含む)/再度の任用296/ 退職者34			2回(3年)後の在職者は新規扱いとなる。公募された新規の者と同等に面接試験を受ける。当事者の意向と職のマッチングを図っており、市長部局は任用実態が流動的で4月1日の確定的な数字は出せないとの説明。	③今後検討を予定

自治体名	1.ハローワークに提出した大量離職通知書(提出していない場合はその理由が分かるもの)	2. 2023年度雇用形態別の職員数と離職者数		3. 会計年度任用職員の公募/採用状況			4. 離職者への再就職支援など		その他/備考など	人事院・総務省からの新たな通知を受けた対応 ①もともと回数制限を設けていない、②現在検討中、③今後検討を予定、④検討を予定していない
		①雇用形態別職員数(男女別)	②離職者数(男女別)	①「公募を経ない再度の任用」の上限回数	②公募応募者総数と採用者総数(男女別) ※全体および職場別に	③在職者(再度任用)の応募者数と不合格者数(男女別) ※全体および職場別に	①再就職援助のためにとった措置及び再就職支援体制と従事した職員数	②再就職先確保の状況(男女別)		
富士見市	不存在(市長部局・教育委員会まとめて離職者が30人未満)	・市長部局 常勤526(男296/女230)、再任用26(男19/女7)、会計年度388(男42/女346) ・教育委員会 常勤59(男41/女18)、再任用5(男3/女2)、任期付0、会計年度233(男38/女195) ※会計年度任用職員の主な職種データ提供	離職総数:26 ・市長部局26 再任用4(男4)、会計年度22(男1/女21) ・教育委員会0	規則で上限は2回。 ※3年勤務で名簿登録を再度する。	情報提供なし	情報提供なし	市長部局・教育委員会まとめて離職者が30人未満なので未提出	市長部局・教育委員会まとめて離職者が31人未満なので未提出	書面での情報提供がないことから、電話での回答を請求者がまとめる。	③今後検討を予定
三郷市	公開 3/19提出	・2024年4月1日現在 ・市長部局 常勤669(男356/女313)、再任用14(男7・女7)、短時間再任用24(男11/女13)、任期付1(女1)、フルタイム会計年度60(男4・女56)、パートタイム会計年度212(男43/女169) ・教育委員会 常勤81(男43/女38)、再任用3(男2/女1)フルタイム会計年度3(男1/女2)、パートタイム会計年度248(男43/女205)	離職総数:45 ・市長部局16 短時間再任用3(男2/女1)、フルタイム会計年度3(女3)、パートタイム会計年度10(男2/女8) ・教育委員会25 短時間再任用2(女2)、パートタイム会計年度23(男3/女20) ・消防部局4 再任用短時間(男女別なし)	上限の取り決めはない。 人事評価は実施している			大量離職通知書に記載なし	大量離職通知書に記載なし	※大量離職通知書には非常勤職員45人。再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員で年度末自己都合退職者を含む。 ※消防局で再任用短時間勤務職員4人退職で人数にズレありとの説明。	①もともと回数制限を設けていない
ふじみ野市	提出なし 離職者:30人未満	・市長部局 常勤503(男253/女250) 再任用36(男25/女119) 会計年度248(男9/女239) ・教育委員会 常勤76(男49/女27)、再任用6(男5/女1)、任期付1(男1)、会計年度262(男29/女233)	・市長部局 離職総数:12 再任用9(男8/女1)、会計年度3(女3) ・教育委員会 会計年度1(女1)	「会計年度任用職員の採用について(通知)」で上限は2回。	・市長部局 応募総数47(男6/女41) 採用総数30(男1/女29) ・教育委員会 応募総数34(男9/女25) 採用総数16(男6/女16) ※職種別詳細データの提供あり	・市長部局 応募総数221(男8/女213) 不合格3(女3) ・教育委員会 応募総数191(男11/女179) 不合格1(女1) ※職種別詳細データの提供あり	特段の定め及び実施記録なし。年度中の職員募集で再就職先候補を紹介する場合あり	再就職先確保は行っていない		②現在検討中